

第 110 期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 15 年 6 月 30 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

大同工業株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------|----|
| 第110期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】----- | 1 |
| 第一部 【企業情報】----- | 2 |
| 第1 【企業の概況】----- | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】----- | 2 |
| 2 【沿革】----- | 3 |
| 3 【事業の内容】----- | 4 |
| 4 【関係会社の状況】----- | 6 |
| 5 【従業員の状況】----- | 7 |
| 第2 【事業の状況】----- | 8 |
| 1 【業績等の概要】----- | 8 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】----- | 9 |
| 3 【対処すべき課題】----- | 10 |
| 4 【経営上の重要な契約等】----- | 10 |
| 5 【研究開発活動】----- | 11 |
| 第3 【設備の状況】----- | 12 |
| 1 【設備投資等の概要】----- | 12 |
| 2 【主要な設備の状況】----- | 12 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】----- | 14 |
| 第4 【提出会社の状況】----- | 15 |
| 1 【株式等の状況】----- | 15 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】----- | 17 |
| 3 【配当政策】----- | 17 |
| 4 【株価の推移】----- | 17 |
| 5 【役員の状況】----- | 18 |
| 第5 【経理の状況】----- | 21 |
| 1 【連結財務諸表等】----- | 22 |
| 2 【財務諸表等】----- | 46 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】----- | 68 |
| 第7 【提出会社の参考情報】----- | 69 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】----- | 69 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第110期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

【会社名】 大同工業株式会社

【英訳名】 DAIDO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新家康三

【本店の所在の場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金野誠一

【最寄りの連絡場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 金野誠一

【縦覧に供する場所】 大同工業株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（MS-2ビル））
大同工業株式会社大阪支社
（大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル））
大同工業株式会社名古屋支社
（愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 27,192 | 32,320 | 34,994 | 31,531 | 35,674 |
| 経常損益 (百万円) | 358 | 285 | 475 | 427 | 510 |
| 当期純損益 (百万円) | 12 | 161 | 196 | 940 | 128 |
| 純資産額 (百万円) | 9,461 | 9,120 | 11,990 | 11,192 | 10,506 |
| 総資産額 (百万円) | 33,372 | 36,900 | 41,139 | 40,221 | 41,117 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 212.50 | 206.28 | 271.18 | 253.14 | 237.01 |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 0.28 | 3.65 | 4.45 | 21.28 | 2.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.35 | 24.72 | 29.15 | 27.83 | 25.55 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.13 | 1.74 | 1.87 | 8.12 | 1.19 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 53.03 | - | 53.95 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 942 | 2,694 | 1,313 | 3,570 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 670 | 1,957 | 2,268 | 3,680 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 554 | 1,236 | 42 | 792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 2,198 | 2,149 | 1,743 | 971 | 1,738 |
| 従業員数 (名) | 1,038 | 1,154 | 1,178 | 1,336 | 1,534 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 26,605 | 26,768 | 29,840 | 26,817 | 29,016 |
| 経常損益 (百万円) | 412 | 428 | 506 | 130 | 483 |
| 当期純損益 (百万円) | 41 | 136 | 229 | 759 | 206 |
| 資本金 (百万円) | 2,226 | 2,226 | 2,226 | 2,226 | 2,226 |
| 発行済株式総数 (千株) | 44,524 | 44,524 | 44,524 | 44,524 | 44,524 |
| 純資産額 (百万円) | 7,643 | 7,344 | 10,314 | 9,620 | 8,912 |
| 総資産額 (百万円) | 30,991 | 30,352 | 34,581 | 33,154 | 31,589 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 171.66 | 164.94 | 231.66 | 216.10 | 200.21 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 3.00 | 4.00 | 3.00 | 3.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 0.93 | 3.06 | 5.15 | 17.07 | 4.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.66 | 24.20 | 29.83 | 29.02 | 28.21 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.54 | 1.82 | 2.60 | 7.62 | 2.23 |
| 株価収益率 (倍) | 268.82 | - | 45.83 | - | 33.84 |
| 配当性向 (%) | 536.85 | - | 77.65 | - | 64.59 |
| 従業員数 (名) | 1,008 | 943 | 936 | 922 | 917 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響は軽微である。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和8年5月 | 東京市神田区鍛冶町1丁目2番地に国益チエン株式会社を設立。自転車チェーンの創業。 |
| 昭和8年8月 | 石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地にチェーン工場を新設。 |
| 昭和9年1月 | 石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地に本社を移転。 |
| 昭和10年5月 | 社名を大同チエン株式会社に改称。 |
| 昭和10年7月 | 軽車輛製品の創業。 |
| 昭和13年8月 | 鋳造品の創業。 |
| 昭和13年12月 | 社名を大同工業株式会社（現社名）に改称。 |
| 昭和22年4月 | (株)月星製作所が創業。（現・持分法適用会社） |
| 昭和25年4月 | チェーンコンベヤ及びコンベヤチェーンの創業。 |
| 昭和26年11月 | 二輪自動車用スチールリムの創業。 |
| 昭和28年11月 | 伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第2726号 |
| 昭和29年11月 | 自転車チェーンのJIS表示許可工場となる。第3455号 |
| 昭和33年6月 | 二輪自動車用軽合金リムの創業。 |
| 昭和34年12月 | 新星工業(株)が創業。（現・連結子会社） |
| 昭和36年10月 | 東京・大阪証券取引所の市場第二部に上場。 |
| 昭和37年8月 | ホイール工場の新設。 |
| 昭和38年6月 | 総合熱処理工場の新設。 |
| 昭和39年2月 | 二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第9850号 |
| 昭和41年12月 | ローラチェーン工場の増設。 |
| 昭和43年2月 | 東京・大阪証券取引所の市場第一部に上場。 |
| 昭和46年12月 | 福田工場の新設。 |
| 昭和47年3月 | 体育館・厚生館の新設。 |
| 昭和47年6月 | ローラチェーンのAPI規格認証を取得。7F-0010 |
| 昭和47年9月 | 福田工場が伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第472047号 |
| 昭和53年1月 | 動橋工場の新設。 |
| 昭和56年11月 | 福田工場、動橋工場の増設。 |
| 昭和57年6月 | 動橋工場が二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第482014号 |
| 昭和59年10月 | (株)ガイド・オートを設立。 (株)大同ゼネラルサービスを設立。（現・連結子会社） |
| 昭和62年11月 | ガイド工販(株)を設立。（現・連結子会社） |
| 平成2年7月 | 名古屋支社事務所の新築。 |
| 平成3年11月 | 出荷センターの新設。 |
| 平成7年8月 | (株)大同テクノを設立。 |
| 平成7年12月 | 福田工場がISO9002の認証工場となる。JQA-1122 |
| 平成8年5月 | タイ国に現地法人DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社） |
| 平成9年2月 | 福田工場がISO9001の認証工場となる。JQA-1122 |
| 平成9年10月 | インドネシア国に現地法人P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGを設立。（現・連結子会社） |
| 平成9年12月 | 動橋工場がISO9001の認証工場となる。JQA-2061 |
| 平成10年3月 | 福祉機器専用工場（AS工場）の新設。 |
| 平成11年6月 | (株)ディ・アイ・エスを設立。 FA・AS事業部門がISO9001の認証部門となる。JQA-QM3493 |
| 平成14年2月 | 本社工場、福田工場、動橋工場及び構内関連企業がISO14001の認証取得。JQA-EM2110 |
| 平成14年5月 | 米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立。（現・連結子会社） |
| 平成14年12月 | 本社工場、福田工場がQS9000の認証取得。JQA-QS0213 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、チェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト及び福祉機器その他の製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、福利厚生及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

なお、米国でチェーン、リム、ホイール等の販売を目的とする100%子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAを平成14年5月に設立し、平成14年6月より販売活動を開始した。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 動力伝動搬送関連事業・・・全社総数7社

チェーン

当社が製造販売するほか、チェーンの製品の一部を、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.より仕入れている。材料の一部は、連結子会社ガイド工販(株)より仕入れている。また、連結子会社新星工業(株)は、鋼材の加工及び販売を行っており、当社は商社を通じて仕入れている。

チェーンの一部については、連結子会社ガイド工販(株)、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICA、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.及び関連会社(株)和泉商行を通じ販売している。

連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.はタイ国において、チェーンの製造、販売を行い、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAは米国において、チェーンの販売を行っている。

コンベヤ

当社が製造販売するほか、一部を子会社(株)大同テクノに外注し、連結子会社ガイド工販(株)及び関連会社(株)和泉商行を通じて部品の仕入れ及び販売をしている。

(2) その他の事業・・・全社総数10社

リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト

当社が製造するほか、スポーク・ボルトは関連会社(株)月星製作所から仕入れて販売している。

連結子会社P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、当社より設備及び設備部品を仕入れ、インドネシア国において、リムの製造販売を行っている。

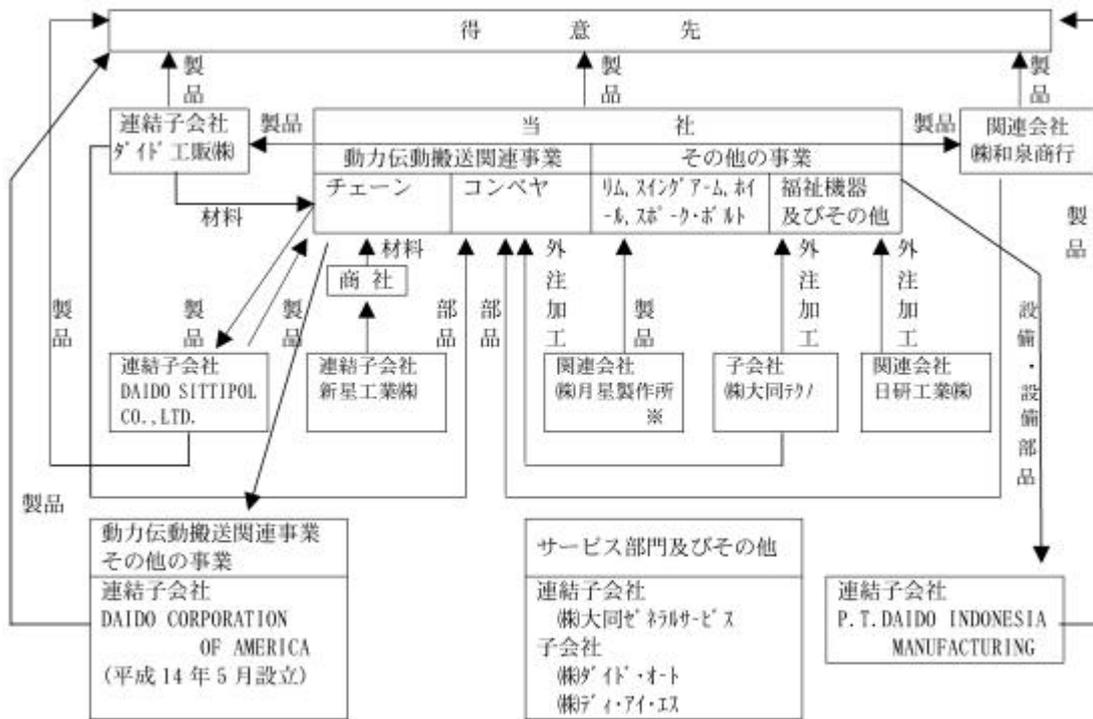
福祉機器及びその他

当社が製造販売するほか、一部を子会社(株)大同テクノ、関連会社日研工業(株)に外注し、連結子会社ガイド工販(株)及び関連会社(株)和泉商行を通じ販売している。

サービス部門及びその他

当社製品等の梱包・輸送の一部は子会社(株)ガイド・オートが行っている。また、一部の副資材の仕入れ及び従業員への福利厚生については、連結子会社(株)大同ゼネラルサービスが行い、当社への人材派遣については、子会社(株)ディ・アイ・エスが行い、当社設備の営繕・補修の一部については、子会社(株)大同テクノが行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



※ 関連会社 藤月屋製作所は、持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な 事業の内容 | 議決権の所 有又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|--|------------------|----------------|----------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) ㈱大同ゼネラルサービス | 石川県 加賀市 | 百万円 30 | その他の事業 | 100.00 | 副資材等を当社へ納入 役員の兼任1名、 転籍2名 |
| ダイド工販㈱ | 埼玉県 春日部市 | 百万円 100 | 動力伝動 搬送関連事業 | 100.00 | 当社製品の販売及び材 料・工具類を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍2名 |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA (注)2 | 米国 テネシー州 | 千US\$ 3,000 | 動力伝動 搬送関連事業 | 100.00 | 当社製品の販売 役員の兼任3名、 出向1名 資金援助あり |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. (注)2,3 | タイ国 ラヨン県 | 百万BAHT 325 | 動力伝動 搬送関連事業 | 49.00 | チェーン及びチェーン部 品等の販売・仕入 役員の兼任4名、 出向2名 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING (注)2 | インドネシア国 西ジャワ州 | 千US\$ 8,000 | その他の事業 | 60.00 | 設備・設備部品を当社よ り販売 役員の兼任4名、 出向3名 |
| 新星工業㈱ (注)2,3,5 | 愛知県 名古屋市 | 百万円 370 | 動力伝動 搬送関連事業 | 49.49 (2.31) | 商社を通じてチェーン材 料を当社へ納入 役員の兼任3名 |
| (持分法適用関連会社) ㈱月星製作所 | 石川県 加賀市 | 百万円 310 | その他の事業 | 22.91 [6.09] | スポーク・ボルトを当社 へ納入 役員の兼任1名 |

- (注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する。
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
 4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で示している。
 5 新星工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 4,198百万円 |
| 経常利益 | 19 " |
| 当期純損失 | 48 " |
| 純資産額 | 3,940 " |
| 総資産額 | 5,747 " |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 動力伝動搬送関連事業 | 900 |
| その他の事業 | 634 |
| 合計 | 1,534 |

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数が前年度末に比べて198名増加しているが、主として連結子会社P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGの本格稼動に伴う採用によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 917 | 45.7 | 25.2 | 5,214 |

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジェイ・エイ・エム大同工業労働組合が組織されており、ジェイ・エイ・エムに所属している。

グループ内の組合員数は814人である。なお、会社と組合との間では発足当初より、労働協約の精神に則って円滑なる運営をしており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化により不況色をいっそう深め、あわせて年度末のイラク情勢による世界的な株式市場の低迷も伴って、企業業績が急速に悪化するなど景況感は極めて厳しい環境のまま推移した。

このような情勢のもと、当社は、米国に100%子会社（DAIDO CORPORATION OF AMERICA）を設立するなど、海外拠点の強化とグローバル対応を積極的に展開してきた。また、簡素化を狙いとした組織改正や交替勤務体制の見直し等により、業務の迅速化と効率化を図ると共に、予算管理の徹底による費用の圧縮やV A等の原価低減活動を推進し、収益性の強化に努めてきたが、DAIDO CORPORATION OF AMERICAの創業費用の発生に加え、価格競争の激化と安価な輸入品の影響を受け、また、特別損失では保有している投資有価証券の評価損が発生した。

これらの結果、連結売上高は35,674百万円、連結経常利益は510百万円、連結当期純利益は128百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、欧州向けの補修市場が低調であったものの、アジア諸国の二輪車市場が好調であったため、売上高は増加した。

四輪車用エンジンチェーンは、従来より採用されていた機種が生産が減少したが、新機種の採用があり、当部門の売上高は前期並みとなった。

産業機械用チェーンは、一部食品関係で好調な業種があったものの、機械業界関係の景気の低迷、生産拠点の海外シフトの増加等により需要は上向かず、当部門の売上高は前期を若干下回った。

搬送関連事業は、国内のダイオキシン規制の需要も一巡し大きな増加はなかったが、海外の自動車搬送設備を受注したため、当部門の売上高は前期に比べ増加した。

その結果、当事業の売上高は前期比5.7%増加の20,515百万円となった。

その他の事業

二輪車メーカーの生産に対応し、売上高は順調に推移した。特にバギー用ホイールの新機種受注によって売上高は前期に比べ大幅に増加した。

連結子会社（P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING）の本格稼動によって二輪車用鉄リムの売上高が増加し、また、ホイールも建機向けの受注増加により売上高は前期に比べ増加した。

階段昇降機は、競合激化が進み売上高は若干減少した。

その結果、当事業の売上高は前期比25.1%増の15,159百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、当連結会計年度末には1,738百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,570百万円と前期と比べ2,256百万円の増加となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,680百万円と前期と比べ1,411百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は792百万円と前期と比べ749百万円の増加となった。これは主に長期借入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 動力伝動搬送関連事業 | 19,171,411 | 102.7 |
| その他の事業 | 10,605,171 | 140.4 |
| 合計 | 29,776,583 | 113.6 |

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| 動力伝動搬送関連事業 | 20,185,795 | 105.2 | 3,575,076 | 91.6 |
| その他の事業 | 14,888,068 | 120.1 | 2,123,746 | 88.7 |
| 合計 | 35,073,863 | 111.0 | 5,698,822 | 90.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 動力伝動搬送関連事業 | 20,515,454 | 105.7 |
| その他の事業 | 15,159,506 | 125.1 |
| 合計 | 35,674,960 | 113.1 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 本田技研工業㈱ | 6,177,479 | 19.6 | 6,484,135 | 18.2 |

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、国内においてはデフレの長期化と、内需の伸び悩み、株安の進行等により、景気回復は依然見込めない状況にあり、一方、海外においてはイラク戦争後の復興問題や新型肺炎（SARS）による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が増している。

このような情勢のもと、海外生産拠点との連携強化によるグローバル対応を推進するとともに、全社的にコストダウン活動に取り組んで、不採算品の収益改善及び製品のコスト競争力を高め、より一層の収益力の強化を図る。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項なし。

(2) 技術援助契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--|--------|--------------|-------------------------------|----------------------------|
| P.T.FEDERAL SUPERIOR CHAIN MANUFACTURING | インドネシア | チェーン | チェーンに関する技術・製造ノウハウの供与 | 自平成13年5月1日 至平成16年4月30日 |
| DAIDO INDUSTRIAL E COMMERCIAL LTDA. | ブラジル | チェーン コンベヤ | チェーン・コンベヤに関する 技術・製造ノウハウの供与 | 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 |

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っている。

2 DAIDO INDUSTRIAL E COMMERCIAL LTDA.への技術援助契約について、平成14年12月31日をもって契約期限が到来したが、平成15年1月1日付けをもって再締結した。

3 韓国CHAIN工業株式会社への技術援助契約については、契約期限が到来したため契約を解除した。また、慶厦機械工業有限公司への技術援助契約については、事業活動を行っていないため平成15年3月に契約を解除した。

4 上記の技術援助契約は全て提出会社が締結しているものである。

(3) 連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAとDAIDO CORPORATIONとの営業譲渡契約の締結

米国に100%子会社（DAIDO CORPORATION OF AMERICA 所在地 テネシー州）を設立し、2002年5月31日にDAIDO CORPORATION（所在地 ニュージャージー州）からチェーン営業部門を譲受ける営業譲渡契約を締結した。

営業譲受の理由

北米での販売ルートを一本化し、メーカー向け及び補修市場の販売を強化する。

営業譲受の内容

譲受部門の内容

当社の商品群の販売・輸入に関する全ての部門

譲受資産、負債の項目及び金額

| 資産 | | 負債 | |
|------|-----------|------|-----------|
| 科目 | 金額（千US\$） | 科目 | 金額（千US\$） |
| 売掛金 | 1,743 | 輸入手形 | 3,255 |
| 棚卸資産 | 4,462 | 借入金 | 3,200 |
| その他 | 327 | その他 | 77 |
| 合計 | 6,532 | 合計 | 6,532 |

譲受価額

2百万US\$（営業権の対価）

従業員の移籍

8名移籍

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発については技術部及びA S製造部、既存製品の基礎研究と用途開発については、技術部、F A営業部及びA S製造部にて行っている。

(1) 動力伝動搬送関連事業

産業用静音チェーン

特殊ゴムとスチールを組み合わせた2層構造のローラを採用し、従来比10dBの低騒音性を実現すると共に標準ローラチェーンと同等の伝動能力を有し、且つスプロケット、搬送用レールの偏摩耗を解消した産業用静音チェーン(アルティメイト ノイズレス チェーン:UNチェーン)を開発し、市場投入した。

四輪ターボエンジン用バランスーシステム

耐熱ゴムを採用したテンショナー及びガイドとチェーンを組み合わせ、高温仕様の耐久性に優れたバランスーシステムを開発し、量産納入を開始した。

バギー車エンジン用タイミングシステム

単気筒高回転高排気量のバギー車エンジン用低振動タイミングシステムを開発し、量産納入を開始した。

当事業に係る研究開発費は、87,804千円である。

(2) その他の事業

バギー車用ホイール

アルミ合金製アウターリム、インナーリム及びディスクの3ピースを一体溶接した高強度バギー車用ホイールを開発し、量産納入を開始した。

当事業に係る研究開発費は、97,156千円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の原価低減と品質の向上を図るため、2,661,601千円設備投資を行った。

動力伝動搬送関連事業においては、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.のチェーン工場増設、DAIDO CORPORATION OF AMERICAの社屋新設等に2,101,407千円の設備投資を実施し、その他の事業では、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGの鉄リムメッキ装置等に560,193千円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 数(名) | |
|--------------------------|--|--|-------------|---------------|----------------------|---------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社及び本社 工場 (石川県加賀市) | 動力伝動搬送 関連事業 その他の事業 及び全社管理 業務 | チェーン、コン ベヤ、リム、ホ イール、スイン グアーム、福祉 機器の生産設備 及びその他設備 | 1,837,583 | 2,063,440 | 485,388 (203,045) | 207,175 | 4,593,587 | 621 |
| 福田工場 (石川県加賀市) | 動力伝動搬送 関連事業 | チェーンの生産 設備 | 365,978 | 1,603,931 | 229,463 (67,478) | 116,324 | 2,315,697 | 149 |
| 動橋工場 (石川県加賀市) | その他の事業 | リムの生産設備 | 164,545 | 230,845 | 58,468 (10,118) | 14,091 | 467,950 | 35 |
| 東京支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 36,680 | 5,539 | 45,352 (2,313) | 3,398 | 90,970 | 46 |
| 名古屋支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 50,768 | 6,782 | 308,932 (3,734) | 1,294 | 367,777 | 22 |
| 大阪支社 管内営業所 | 販売業務 | 販売施設 | 72,114 | 8,782 | 145,230 (13,404) | 725 | 226,852 | 44 |

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数(名) |
|-------------------|---------------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ガイド工販(株) | 本社 埼玉県春日 部市 | 動力伝動搬送 関連事業 | チェーンの 販売施設 | 391 | 569 | - | 397 | 1,358 | 5 |
| 新星工業(株) | 本社及び工 場 愛知県名古屋 市 | 動力伝動搬送 関連事業 | 鋼材の加工 設備 | 580,752 | 601,924 | 370,492 (29,069) | 52,138 | 1,605,308 | 97 |
| (株)大同ゼネラ ルサービス | 本社 石川県加賀 市 | その他の事業 | 石油製品等 の販売施設 | 13,951 | 273 | - | 85 | 14,310 | 26 |

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数(名) |
|---|------------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA | 本社 米国テネシ ー州 | 動力伝動搬送 関連事業 | チェーンの販 売施設 | 163,738 | 19,257 | 42,412 (28,045) | 34,729 | 260,137 | 26 |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 本社及び工 場 タイ国ラヨ ン県 | 動力伝動搬送 関連事業 | チェーンの 生産設備 | 251,873 | 885,276 | 155,951 (52,964) | 41,565 | 1,334,665 | 160 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 本社及び工 場 インドネシ ア国西ジャ ワ州 | その他の事業 | リムの生産設 備 | 536,038 | 1,014,502 | 300,569 (44,100) | 99,822 | 1,950,932 | 303 |

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 提出会社の本社及び大阪支社管内営業所には、子会社(株)ガイド・オート、(株)大同テクノ、(株)ディ・アイ・エス等へ貸与中の土地49,106千円(12,806.00㎡)、建物69,815千円、機械装置及び運搬具1,618千円が含まれている。また、国内子会社新星工業(株)には、愛知県に貸与中の土地2,027千円(167.01㎡)が含まれている。

3 上記の他、支社営業所等で賃借している建物があり、年間賃借料は68,707千円である。また、重要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 台数 (式) | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|-------------------|-----------------------|---------------------|-----------|-------------------------|----------------|-----------------|
| 全事業所 (石川県加賀市他) | 動力伝動搬送関連事 業・その他の事業 | 各種コンピューター及 び関連機器 | 1 | 平成9年10月 ~ 平成18年6月 | 75,033 | 158,758 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セ グメントの名称 | 設備の内容 | 台数 (台) | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|---------|-----------------------|--------------------|--------------|-----------|-------------------------|----------------|-----------------|
| 新星工業(株) | 本社工場 (愛知県名古屋 市) | 動力伝動搬送関 連事業 | フィルタープ レス | 1 | 平成10年3月 ~ 平成15年2月 | 5,363 | - |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に設備投資計画を策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1,580,700千円であるが、その所要資金については、自己資金にて賄う予定である。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 類別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 (千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後 の増加 能力 |
|---------|----------------------|-----------------------------|-----------------|----------------|----------|------------|---------|----------|------------------|
| | | | | 総額 | 既支 払額 | | | | |
| 提出会社 | 動橋工場 (石川県 加賀市) | その他の 事業 | アルミリム 生産設備 | 155,570 | 9,168 | 自己資金 | 平成15年3月 | 平成15年12月 | 100% |
| 新星工業(株) | 本社工場 (愛知県 名古屋) | 動力伝動 搬送関連 事業 | ストレートラ イン伸線機 | 122,500 | - | 自己資金 | 平成15年8月 | 平成16年2月 | - |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備における除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日) | 上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--|--------------------------------------|
| 普通株式 | 44,524,806 | 44,524,806 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 44,524,806 | 44,524,806 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(千株) | 発行済株式総 数残高(千株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 昭和60年4月1日 ～ 昭和61年3月31日 | 79 | 44,524 | 3,950 | 2,226,240 | - | 1,551,292 |

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元株式数 1,000株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------------|----------------------|--------|------|------------|-----------------|-----------|--------|------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数(人) | 2 | 47 | 28 | 130 | 13 (-) | 5,028 | 5,248 | - |
| 所有株式数 (単元) | 101 | 15,841 | 139 | 8,164 | 222 (-) | 19,811 | 44,278 | 246,806 |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.23 | 35.77 | 0.31 | 18.44 | 0.50 (-) | 44.75 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式10,820株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に820株含まれている。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1 | 2,081 | 4.67 |
| 新家章市 | 石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1 | 1,389 | 3.12 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 | 1,380 | 3.10 |
| ダイド興産有限会社 | 石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1 | 1,308 | 2.94 |
| 大同生命保険株式会社 | 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 | 1,298 | 2.92 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3-21-24 | 1,291 | 2.90 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 1,291 | 2.90 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,290 | 2.90 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 | 1,272 | 2.86 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 1,076 | 2.42 |
| 計 | - | 13,679 | 30.72 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

住友信託銀行(株) 96千株

2 上記株主新家章市氏(前当社代表取締役社長)は、平成14年8月28日に逝去したが、平成15年3月31日現在遺産相続手続き中のため株主名簿上の名義で記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 10,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 375,000 | - | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 43,893,000 | 43,893 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 246,806 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 44,524,806 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 43,893 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

| | | |
|--------|---------|------|
| 自己保有株式 | | 820株 |
| 相互保有株式 | 新星工業(株) | 375株 |
| | (株)和泉商行 | 250株 |

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 大同工業株式会社 | 石川県加賀市熊坂町イ197番地 | 10,000 | - | 10,000 | 0.02 |
| (相互保有株式) 新星工業株式会社 | 名古屋市中川区中郷4丁目75番地 | 305,000 | - | 305,000 | 0.69 |
| (相互保有株式) 株式会社和泉商行 | 大阪市西区京町堀1丁目7番20号 | 70,000 | - | 70,000 | 0.16 |
| 計 | - | 385,000 | - | 385,000 | 0.86 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、また内部留保金は今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用することを基本方針としている。

当期は、基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することに決定した。

当期の内部留保金については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に有効活用する。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最高(円) | 300 | 400 | 350 | 273 | 190 |
| 最低(円) | 180 | 150 | 161 | 135 | 130 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年 10月 | 11月 | 12月 | 平成15年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 166 | 160 | 149 | 165 | 185 | 176 |
| 最低(円) | 135 | 130 | 130 | 140 | 153 | 150 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-----------|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役 会長 | 代表取 締役 | 不島 實 | 昭和8年9月5日 | 昭和31年3月 当社入社 昭和57年3月 当社資材部長 昭和58年6月 当社取締役 昭和60年7月 当社管理部長兼資材部担当 昭和62年6月 当社常勤監査役 平成元年6月 当社取締役 当社営業本部営業管理部長 平成元年11月 当社常務取締役 当社製造本部長 平成4年11月 当社管理本部長兼社長室統轄 平成5年12月 ガイド工販(株)代表取締役 平成7年6月 当社管理本部長兼製造本部管掌 平成7年11月 当社専務取締役 平成12年4月 当社管理本部長兼生産本部管掌 平成13年6月 当社取締役相談役 平成14年10月 当社代表取締役会長(現任) | 37 |
| 取締役 社長 | 代表取 締役 | 新家康三 | 昭和25年10月25日 | 昭和48年4月 当社入社 昭和51年4月 当社購買部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年11月 当社第一製造部長 平成4年12月 ガイド建設(株)代表取締役専務 平成8年12月 ガイド建設(株)代表取締役社長(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) | 346 |
| 常務取 締役 | 営業本 部長 | 野々村建美 | 昭和15年5月13日 | 昭和34年5月 日本ギア工業(株)入社 昭和39年12月 日本ギア工業(株)退社 昭和40年1月 当社入社 平成6年10月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長 平成7年6月 当社取締役 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 AS商品部担当 平成8年4月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 AS事業部担当 平成10年7月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 営業本部直販部担当兼AS事業部担当 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 当社営業本部長兼東京支社長 平成13年6月 当社営業本部長兼商品開発部長 平成14年4月 当社営業本部長(現任) | 28 |
| 常務取 締役 | 管理本 部長 | 大橋和夫 | 昭和17年1月23日 | 昭和39年3月 当社入社 昭和61年10月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年11月 当社管理本部総務部長兼経理部長 平成3年6月 当社監査役 平成7年6月 当社常任監査役 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 当社生産本部長兼管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成14年10月 当社生産本部長兼管理本部兼経営企画室管 掌 平成15年6月 当社管理本部長(現任) | 58 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略 歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------------|------|-------------|---|---------------|
| 常務取締役 | 生産本部長 | 本谷順一 | 昭和21年11月23日 | 昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社製造本部生産技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社製造本部技術部長 平成11年6月 (株)ディ・アイ・エス代表取締役 平成12年4月 当社生産本部生産管理部長兼技術部担当 平成13年6月 当社生産本部技術部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社生産本部長(現任) | 23 |
| 取締役 | 非常勤 | 新家和信 | 昭和20年10月29日 | 昭和43年4月 新家工業(株)入社 昭和45年11月 同社取締役企画室長 昭和47年4月 同社取締役名古屋工場長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年6月 新家工業(株)取締役退任 昭和54年1月 (株)アラヤ工機代表取締役 昭和54年6月 当社取締役退任 平成5年6月 当社監査役 平成10年5月 (株)アラヤ工機代表取締役辞任 新星工業(株)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) | 221 |
| 取締役 | 生産本部 チェーン 製造部長 | 南出一男 | 昭和19年3月27日 | 昭和37年2月 当社入社 平成6年4月 当社製造本部福田工場担当部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 当社製造本部福田工場長 平成12年4月 当社生産本部チェーン製造部長(現任) | 25 |
| 取締役 | 管理本部 総務 部長 | 金野誠一 | 昭和22年4月1日 | 昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社社長室部長 平成8年4月 当社管理本部品質管理部長 平成12年4月 当社管理本部品質保証部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社生産本部生産管理部長 平成15年6月 当社管理本部総務部長(現任) | 21 |
| 取締役 | 生産本部 リムホイ ール製造 部長 | 立田康行 | 昭和26年4月14日 | 昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 当社管理本部経理部長 平成8年4月 当社社長室長兼管理本部経理部長 平成10年7月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長兼経営企画室長 平成14年4月 当社管理本部総務部長兼経営企画室長 平成14年10月 当社生産本部リムホイール製造部長(現任) | 40 |
| 取締役 | AS事業 部長 | 南 英信 | 昭和21年9月12日 | 昭和45年4月 当社入社 平成5年2月 当社AS商品部担当部長 平成7年7月 当社名古屋支社長兼営業本部名古屋営業部長 平成10年7月 当社社長室長 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年7月 当社生産本部FA製造部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社AS事業部長(現任) | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------------------------|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役 | 非常勤 | 中野金一郎 | 昭和23年1月2日 | 昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社生産改善推進室専任次長 平成7年12月 当社海外事業推進室長 平成8年5月 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 当社総務部付部長 平成15年6月 当社取締役(現任) | 5 |
| 取締役 | 営業本部 副本部長 兼二輪・ 四輪営業 部長 | 武田良一 | 昭和23年9月8日 | 昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業管理部担当部長 平成6年10月 当社営業管理部長 平成10年3月 当社営業本部直販部長 平成12年4月 当社営業本部二輪・四輪営業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 営業本部副本部長兼二輪・四輪営業部長 (現任) | 5 |
| 監査役 | 常勤 | 荒井重栄 | 昭和18年11月19日 | 昭和37年2月 当社入社 平成4年6月 当社製造本部資材部長 平成10年3月 当社営業本部東京営業部担当部長 平成12年2月 当社営業本部東京営業部専任部長 平成12年4月 当社営業本部産機営業部専任部長 平成13年3月 当社管理本部総務部付 平成13年6月 当社監査役(現任) | 21 |
| 監査役 | 非常勤 | 川瀬泰彦 | 昭和11年7月10日 | 昭和34年4月 サカイオーベックス(株)入社 昭和37年1月 サカイオーベックス(株)退社 昭和37年2月 当社入社 昭和60年7月 当社資材部長 昭和62年6月 (株)大同ゼネラルサービス代表取締役 平成元年6月 当社監査役 平成5年6月 当社常任監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) | 26 |
| 監査役 | 非常勤 | 金子康之 | 昭和9年10月18日 | 昭和32年4月 岩井産業(株)(現・日商岩井(株))入社 昭和55年6月 同社鉄鋼貿易第三部部长 昭和62年10月 S E S 社社長 平成元年10月 日商岩井(株)名古屋副支社長兼営業推進室長 平成2年6月 新星工業(株)代表取締役社長 平成10年5月 同社代表取締役社長退任 平成10年6月 当社監査役(現任) | 10 |
| 計 | | | | | 872 |

- (注) 1 取締役 新家和信は、取締役社長 新家康三の実兄である。
2 取締役 新家和信は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
3 監査役 川瀬泰彦及び監査役 金子康之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第109期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第110期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第109期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第110期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | |
| | | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 1,491,927 | | 2,962,773 | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 9,069,967 | | 9,344,494 | |
| 3 | | 有価証券 | 49,831 | | 100,836 | |
| 4 | | たな卸資産 | 4,305,249 | | 4,579,326 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 593,202 | | 368,101 | |
| 6 | | その他の流動資産 | 359,895 | | 384,972 | |
| | | 貸倒引当金 | 26,538 | | 12,325 | |
| | | 流動資産合計 | 15,843,536 | 39.4 | 17,728,179 | 43.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産 | | | | |
| | | (1) 建物及び構築物 | 9,821,370 | | 10,399,550 | |
| | | 減価償却累計額 | 6,041,035 | 3,780,334 | 6,325,137 | 4,074,413 |
| | | (2) 機械装置及び運搬具 | 25,845,612 | | 27,069,807 | |
| | | 減価償却累計額 | 19,707,948 | 6,137,663 | 20,628,682 | 6,441,125 |
| | | (3) 土地 | | 1,996,769 | | 2,142,261 |
| | | (4) 建設仮勘定 | | 489,494 | | 113,894 |
| | | (5) その他の有形固定資産 | 1,346,573 | | 1,600,122 | |
| | | 減価償却累計額 | 1,013,584 | 332,989 | 1,142,265 | 457,856 |
| | | 有形固定資産合計 | 12,737,252 | 31.7 | 13,229,550 | 32.2 |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | |
| | | (1) 営業権 | - | | 319,800 | |
| | | (2) ソフトウェア | 18,222 | | 9,883 | |
| | | (3) その他の無形固定資産 | 11,170 | | 11,106 | |
| | | 無形固定資産合計 | 29,393 | 0.1 | 340,790 | 0.8 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | |
| | | (1) 投資有価証券 | 10,718,252 | | 9,213,470 | |
| | | (2) 繰延税金資産 | 87,481 | | 101,070 | |
| | | (3) その他の投資 | 805,129 | | 505,951 | |
| | | 貸倒引当金 | 963 | | 2,159 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 11,609,899 | 28.8 | 9,818,333 | 23.9 |
| | | 固定資産合計 | 24,376,544 | 60.6 | 23,388,674 | 56.9 |
| 繰延資産 | | | | | | |
| | | 社債発行差金 | 1,607 | | 1,071 | |
| | | 繰延資産合計 | 1,607 | 0.0 | 1,071 | 0.0 |
| | | 資産合計 | 40,221,688 | 100.0 | 41,117,925 | 100.0 |

| | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 3 | 4,708,669 | | 5,462,039 | |
| 2 | 2 | 6,610,825 | | 8,402,334 | |
| 3 | | 15,847 | | 399,332 | |
| 4 | | 92,689 | | 167,080 | |
| 5 | | 378,097 | | 436,206 | |
| 6 | | 1,303,125 | | 1,113,864 | |
| 流動負債合計 | | 13,109,255 | 32.6 | 15,980,857 | 38.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 3,500,000 | | 3,500,000 | |
| 2 | 2 | 4,260,208 | | 3,355,969 | |
| 3 | | 1,587,301 | | 523,659 | |
| 4 | | 3,940,789 | | 4,494,533 | |
| 5 | | 13,448 | | 9,582 | |
| 固定負債合計 | | 13,301,749 | 33.1 | 11,883,744 | 28.9 |
| 負債合計 | | 26,411,004 | 65.7 | 27,864,602 | 67.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,618,288 | 6.5 | 2,747,021 | 6.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 2,226,240 | 5.5 | - | - |
| 資本準備金 | | 1,551,292 | 3.9 | - | - |
| 連結剰余金 | | 4,621,045 | 11.5 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,137,990 | 7.8 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 282,090 | 0.7 | - | - |
| | | 11,254,478 | 28.0 | - | - |
| 自己株式 | | 1,332 | 0.0 | - | - |
| 子会社の所有する親会社株式 | | 60,750 | 0.2 | - | - |
| 資本合計 | | 11,192,395 | 27.8 | - | - |
| 資本金 | | - | - | 2,226,240 | 5.4 |
| 資本剰余金 | | - | - | 1,551,292 | 3.8 |
| 利益剰余金 | | - | - | 4,617,375 | 11.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 2,376,257 | 5.8 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 229,073 | 0.6 |
| 自己株式 | | - | - | 35,790 | 0.1 |
| 資本合計 | | - | - | 10,506,301 | 25.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 40,221,688 | 100.0 | 41,117,925 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 31,531,300 | 100.0 | | 35,674,960 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 28,192,215 | 89.4 | | 30,833,650 | 86.4 |
| 売上総利益 | | | 3,339,085 | 10.6 | | 4,841,310 | 13.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 3,970,589 | 12.6 | | 4,346,301 | 12.2 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 631,504 | 2.0 | | 495,009 | 1.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 34,780 | | | | 49,728 | |
| 2 受取配当金 | | 63,454 | | | | 68,009 | |
| 3 為替差益 | | 84,935 | | | | - | |
| 4 原材料売却益 | | - | | | | 95,037 | |
| 5 持分法による投資利益 | | - | | | | 60,412 | |
| 6 その他の営業外収益 | | 351,317 | 534,487 | 1.7 | 291,376 | 564,564 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 245,434 | | | | 263,323 | |
| 2 為替差損 | | - | | | | 151,267 | |
| 3 その他の営業外費用 | | 84,640 | 330,074 | 1.1 | 134,568 | 549,159 | 1.5 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 427,091 | 1.4 | | 510,413 | 1.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 受取保険金 | | - | | | | 285,103 | |
| 2 固定資産売却益 | 3 | 613 | | | | 1,000 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 19,139 | | | | 2,532 | |
| 4 貸倒引当金戻入額 | | 16,122 | | | | 13,536 | |
| 5 その他の特別利益 | | 2,021 | 37,895 | 0.1 | - | 302,172 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損除却損 | 4 | 124,256 | | | | 22,013 | |
| 2 設備資材廃棄損 | | 61,498 | | | | - | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 929,249 | | | | 440,986 | |
| 4 退職慰労金 | | - | | | | 4,210 | |
| 5 その他の特別損失 | 5 | 187,321 | 1,302,325 | 4.1 | 0 | 467,211 | 1.3 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | | | 1,691,521 | 5.4 | | 345,375 | 1.0 |
| 法人税等 | 6 | 26,783 | | | | 428,724 | |
| 法人税等調整額 | | 686,801 | 660,017 | 2.1 | 289,547 | 139,176 | 0.4 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | | | 90,756 | 0.3 | | 77,227 | 0.2 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 940,747 | 3.0 | | 128,971 | 0.4 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|---------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 5,465,058 | | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 176,863 | | - | |
| 2 役員賞与 | | 3,629 | 180,492 | - | |
| 当期純損失 | | | 940,747 | | |
| 海外連結子会社の会計通貨変更による連結剰余金増加高 | | | 277,227 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 4,621,045 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | 1,551,292 | 1,551,292 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 1,551,292 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | 4,621,045 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 128,971 | 128,971 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | | | 132,641 | 132,641 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 4,617,375 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失() | | 1,691,521 | 345,375 |
| 減価償却費 | | 1,492,617 | 1,652,127 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 326,722 | 553,743 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 98,234 | 117,738 |
| 支払利息 | | 245,434 | 263,323 |
| 有形固定資産売却益 | | 613 | 1,000 |
| 売上債権の増減額(: 増加) | | 1,051,963 | 274,526 |
| たな卸資産の増減額(: 増加) | | 270,943 | 274,077 |
| 仕入債務の増減額(: 減少) | | 620,182 | 1,022,189 |
| 投資有価証券評価損 | | 929,249 | 440,986 |
| 保険受取額 | | - | 159,539 |
| その他 | | 25,332 | 2,012 |
| 小計 | | 1,931,711 | 3,767,930 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 103,547 | 120,870 |
| 利息の支払額 | | 254,586 | 273,545 |
| 法人税等の支払額 | | 467,446 | 45,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,313,226 | 3,570,015 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 734,322 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 325,664 | 30,372 |
| 有価証券の取得による支出 | | 28,296 | 288,500 |
| 有価証券の売却による収入 | | 104,574 | 244,995 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 658,601 | 377,270 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 264,822 | 196,002 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,044,648 | 2,596,251 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,933 | 1,503 |
| 貸付による支出 | | 142,500 | 47,000 |
| 貸付金回収による収入 | | 166,156 | 45,578 |
| その他 | | 257,158 | 155,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,268,054 | 3,680,001 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(: 減少) | | 718,011 | 232,725 |
| 長期借入による収入 | | 1,650,000 | 1,664,017 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 738,476 | 1,009,474 |
| 配当金の支払額 | | 177,721 | 133,053 |
| その他 | | 27,006 | 38,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 42,797 | 792,421 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 139,874 | 84,461 |
| 現金及び現金同等物の増減額(: 減少) | | 772,155 | 766,896 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,743,499 | 971,343 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 971,343 | 1,738,240 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス (株)エフエーテック・ダイドは平成14年3月に清算)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、(株)ディ・アイ・エス)及び関連会社2社(株)和泉商行、日研工業(株)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。(株)エフエーテック・ダイドは平成14年3月に清算)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社5社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、新星工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.の決算日は12月31日である。 P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICAは、当連結会計年度中に設立したものであり、その重要性より当連結会計年度より連結子会社に含めた。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、(株)ディ・アイ・エス)及び関連会社2社(株)和泉商行、日研工業(株)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ダイド工販(株)、新星工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.の決算日は12月31日である。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,395,153千円)については、主として10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準に拠っている。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針に拠っている。これによる影響は軽微である。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>「営業外収益」のうち「為替差益」(当連結会計年度84,935千円)は、前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「為替差益」は36,217千円である。</p> <p>「特別利益」のうち「投資有価証券売却益」(当連結会計年度19,139千円)は、前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めて表示していたが、重要性が増加したこと及び明瞭表示のため、当連結会計年度より注記による開示を改め区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「投資有価証券売却益」は6,421千円である。</p> <p>「特別損失」のうち「投資有価証券評価損」(当連結会計年度929,249千円)は前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示していたが、重要性が増加したこと及び明瞭表示のため、当連結会計年度より注記による開示を改め区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は30,717千円である。</p> | <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>「営業外収益」のうち「原材料売却益」(当連結会計年度95,037千円)は前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「原材料売却益」は49,488千円である。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,010,782千円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,067,192千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,605,000千円(うち325,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,825,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">850,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">352,155 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">486,209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,688,823千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち8,583,618千円は短期借入金3,083,200千円(うち343,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,015,200千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">221,645千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">394,365 "</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 850,458千円 | 機械装置及び運搬具 | 352,155 " | 土地 | 486,209 " | 合計 | 1,688,823千円 | 輸出手形割引高 | 221,645千円 | 受取手形裏書譲渡高 | 394,365 " | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金2,600,000千円(うち1,320,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金505,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">823,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339,413 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">486,209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,649,076千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち6,717,941千円は短期借入金3,488,200千円(うち748,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,927,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">251,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">392,950 "</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 823,453千円 | 機械装置及び運搬具 | 339,413 " | 土地 | 486,209 " | 合計 | 1,649,076千円 | 輸出手形割引高 | 251,406千円 | 受取手形裏書譲渡高 | 392,950 " |
| 建物及び構築物 | 850,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 352,155 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 486,209 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,688,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 221,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 394,365 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 823,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 339,413 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 486,209 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,649,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 251,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 392,950 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">264,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,031 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">64,128 "</td> </tr> </table> | 受取手形 | 264,297千円 | 支払手形 | 40,031 " | 受取手形裏書譲渡高 | 64,128 " | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 264,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 40,031 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 64,128 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">196千株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は普通株式44,524千株である。</p> | 普通株式 | 196千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 196千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----|-----------|----|-----------|-------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|-----------|-------|----------|--|--------|-------------|-----|----------|----|-----------|-------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|-----------|-------|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,129,788千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">102,106 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">689,201 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,808 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">144,997 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,229 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167,285 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,468 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は206,478千円である。</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具である。</p> <p>4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物33,071千円、機械装置及び運搬具57,866千円、その他有形固定資産33,318千円である。</p> <p>5 その他の特別損失の主なものは、ゴルフ会員権評価損36,106千円、投資有価証券売却損53,251千円、退職慰労金42,095千円、関係会社株式消却損40,000千円、関係会社整理損15,818千円である。</p> <p>6 法人税等は法人税、住民税及び事業税である。</p> | 給料・賞与金 | 1,129,788千円 | 荷造費 | 102,106 " | 運賃 | 689,201 " | 旅費交通費 | 154,808 " | 地代家賃 | 144,997 " | 賞与引当金繰入額 | 79,229 " | 退職給付費用 | 167,285 " | 減価償却費 | 76,468 " | <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,229,501千円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">98,683 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">747,027 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">187,596 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">140,436 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,439 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165,013 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,883 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は184,960千円である。</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具である。</p> <p>4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物2,269千円、機械装置及び運搬具18,724千円、その他有形固定資産1,020千円である。</p> <p>5 その他の特別損失は投資有価証券売却損である。</p> <p>6 同 左</p> | 給料・賞与金 | 1,229,501千円 | 荷造費 | 98,683 " | 運賃 | 747,027 " | 旅費交通費 | 187,596 " | 地代家賃 | 140,436 " | 賞与引当金繰入額 | 86,439 " | 退職給付費用 | 165,013 " | 減価償却費 | 103,883 " |
| 給料・賞与金 | 1,129,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造費 | 102,106 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 689,201 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 154,808 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 144,997 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 79,229 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 167,285 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 76,468 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与金 | 1,229,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造費 | 98,683 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 747,027 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 187,596 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 140,436 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 86,439 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 165,013 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 103,883 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|------|-----------|------|---------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,491,927千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">520,583 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">971,343 "</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,491,927千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 520,583 " | 現金及び現金同等物 | 971,343 " | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,962,773千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,224,533 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,738,240 "</td></tr> </table> <p>営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">781,639千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,622 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">783,262 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">495,502 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">287,760 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">783,262 "</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,962,773千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,224,533 " | 現金及び現金同等物 | 1,738,240 " | 流動資産 | 781,639千円 | 固定資産 | 1,622 " | 資産合計 | 783,262 " | 流動負債 | 495,502 " | 固定負債 | 287,760 " | 負債合計 | 783,262 " |
| 現金及び預金勘定 | 1,491,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 520,583 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 971,343 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,962,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,224,533 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,738,240 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 781,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,622 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 783,262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 495,502 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 287,760 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 783,262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---|--|--|--|-------|----------|-------|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 115,384 | 70,637 | 44,747 | 機械装置及 び運搬具 | 107,864 | 73,677 | 34,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有 形固定資産 | 483,299 | 289,149 | 194,150 | その他の有 形固定資産 | 385,824 | 222,744 | 163,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 598,684 | 359,786 | 238,897 | 合計 | 493,689 | 296,421 | 197,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>86,062千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>152,835 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,897千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,637 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 1 年 内 | 86,062千円 | 1 年 超 | 152,835 " | 合計 | 238,897千円 | 支払リース料 | 112,637千円 | 減価償却費相当額 | 112,637 " | <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>76,988千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>120,278 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,267千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,030 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | 1 年 内 | 76,988千円 | 1 年 超 | 120,278 " | 合計 | 197,267千円 | 支払リース料 | 97,030千円 | 減価償却費相当額 | 97,030 " |
| 1 年 内 | 86,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 152,835 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 238,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 112,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 112,637 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 76,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 120,278 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 197,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 97,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97,030 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,571,670 | 8,046,915 | 5,475,245 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 2,571,670 | 8,046,915 | 5,475,245 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 992,090 | 909,440 | 82,650 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 40,373 | 24,807 | 15,566 |
| 小計 | 1,032,464 | 934,247 | 98,216 |
| 合計 | 3,604,134 | 8,981,162 | 5,377,028 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 369,397 | 19,139 | 55,061 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | - |
| (2) その他有価証券 | |
| MMF等 | 49,831 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 12,839 |
| 非上場債券 | 713,467 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | - | 243,467 | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 243,467 | - | - |

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,511,802 | 6,720,942 | 4,209,139 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 2,511,802 | 6,720,942 | 4,209,139 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 725,016 | 577,069 | 147,947 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 27,366 | 17,868 | 9,498 |
| 小計 | 752,382 | 594,937 | 157,445 |
| 合計 | 3,264,185 | 7,315,879 | 4,051,694 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 440,997 | 10,032 | 906 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | - |
| (2) その他有価証券 | |
| MMF等 | 836 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 12,839 |
| 非上場債券 | 917,560 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | - | 197,560 | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 197,560 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、取組方針及び利用目的 為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対して、その金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>その内容としては、外貨建資産負債に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引である。</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替変動リスク及び金利変動リスクを有している。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしている。</p> <p>取引の実行及び管理は経理部が行い、その運用状況は経理部長が取締役会に報告する。</p> <p>なお、取引に関する管理規定は特に設けていない。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末のデリバティブ取引の残高はなく、期中の取引も行っていない。</p> | <p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替変動リスク及び金利変動リスクを有している。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしている。</p> <p>取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役会に報告する。</p> <p>なお、取引に関する管理規定は特に設けていない。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|-----------|-----------|----------|-----------------------|-------------|---|-------------|------------------|----------|---|-----------------|--------|-------|-----------------------------|-------------|--|-----------------|----------------|---|--|------------------|-------------|-----------------------|-----------|------------------|---------|----------------------|-------------|----------------------|-------------|---------------|-----------|-----------------------------|-------------|-------|--|-----------------------------|-------------|----------|-----|----------------|-------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：平成3年4月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用している。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：同 左 退職一時金：同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,399,820千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">937,813 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,462,006 "</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,433,627 "</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,589 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,940,789 "</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,940,789 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用している。</p> | イ．退職給付債務 | 8,399,820千円 | ロ．年金資産 | 937,813 " | <hr/> | | ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,462,006 " | ニ．会計基準変更時差異の 未処理額 | 3,433,627 " | ホ．未認識数理計算上の差異 | 87,589 " | ヘ．未認識過去勤務債務 | - " | <hr/> | | ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,940,789 " | チ．前払年金費用 | - " | リ．退職給付引当金(ト-チ) | 3,940,789 " | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,771,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">892,310 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,878,744 "</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,952,914 "</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">431,296 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,494,533 "</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,494,533 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用している。</p> | イ．退職給付債務 | 8,771,055千円 | ロ．年金資産 | 892,310 " | <hr/> | | ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,878,744 " | ニ．会計基準変更時差異の 未処理額 | 2,952,914 " | ホ．未認識数理計算上の差異 | 431,296 " | ヘ．未認識過去勤務債務 | - " | <hr/> | | ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 4,494,533 " | チ．前払年金費用 | - " | リ．退職給付引当金(ト-チ) | 4,494,533 " |
| イ．退職給付債務 | 8,399,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 937,813 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,462,006 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の 未処理額 | 3,433,627 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 87,589 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．未認識過去勤務債務 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,940,789 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．前払年金費用 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ．退職給付引当金(ト-チ) | 3,940,789 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．退職給付債務 | 8,771,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 892,310 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,878,744 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の 未処理額 | 2,952,914 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 431,296 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．未認識過去勤務債務 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 4,494,533 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．前払年金費用 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ．退職給付引当金(ト-チ) | 4,494,533 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">303,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">234,775 "</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,033 "</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">480,712 "</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,223 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>ト．割増退職金</td> <td style="text-align: right;">21,137 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,013,822 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。</p> | イ．勤務費用 | 303,007千円 | ロ．利息費用 | 234,775 " | ハ．期待運用収益 | 30,033 " | ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額 | 480,712 " | ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 4,223 " | ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | - " | ト．割増退職金 | 21,137 " | <hr/> | | チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 1,013,822 " | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">303,280千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">236,808 "</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,823 "</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">480,712 "</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>ト．割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17,757 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,014,916 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。</p> | イ．勤務費用 | 303,280千円 | ロ．利息費用 | 236,808 " | ハ．期待運用収益 | 32,823 " | ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額 | 480,712 " | ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 9,181 " | ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | - " | ト．割増退職金 | 17,757 " | <hr/> | | チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 1,014,916 " | | | | | | | | |
| イ．勤務費用 | 303,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．利息費用 | 234,775 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．期待運用収益 | 30,033 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額 | 480,712 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 4,223 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．割増退職金 | 21,137 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 1,013,822 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．勤務費用 | 303,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．利息費用 | 236,808 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．期待運用収益 | 32,823 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額 | 480,712 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 9,181 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．割増退職金 | 17,757 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 1,014,916 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ．会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> | イ．退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | ロ．割引率 | 3.0% | ハ．期待運用収益率 | 3.5% | ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。) | | ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 主として10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ．会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> | イ．退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | ロ．割引率 | 2.5% | ハ．期待運用収益率 | 3.5% | ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。) | | ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．期待運用収益率 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理している。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 主として10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|----------------|----------|-----|----------|---|-----------|------------------|-----------|-----------|----------|-----|----------|----------------|-----------|---|----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----|---------|----------------|-----------|---|-------------|-----------|-----------|---|-----------|----------|----------------|-----------|----------|----------|-------|----------|-----|----------|---|-----------|------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|-----|----------|----------------|-------------|---|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------------|-------------|---|-----------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">463,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,167 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,505 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,202 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">735,023千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,153 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,091 "</td> </tr> <tr> <td>繰越税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">747,786 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,481 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">124,563千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,204,581 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,943 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">747,786 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587,301 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">906,617 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 463,529千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 90,167 " | その他 | 39,505 " | 計 | 593,202 " | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 735,023千円 | 税務上の繰越欠損金 | 37,153 " | その他 | 63,091 " | 繰越税金負債(固定)との相殺 | 747,786 " | 計 | 87,481 " | 固定資産圧縮積立金 | 124,563千円 | 其他有価証券評価差額金 | 2,204,581 " | その他 | 5,943 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 747,786 " | 計 | 1,587,301 " | 繰延税金負債の純額 | 906,617 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154,497 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">36,609 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,199 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,672 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,101 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,208,092千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,394 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">61,226 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,252 "</td> </tr> <tr> <td>繰越税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,234,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,070 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121,670千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,636,884 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,234,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,659 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">54,487 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降の解消が見込まれるものに限る。)には改正後の税率を使用している。この税率の変更により、繰延税金資産が983千円、繰延税金負債が8,823千円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が16,469千円、其他有価証券評価差額金が24,310千円それぞれ増加している。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 81,123千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 154,497 " | 資産の未実現利益 | 36,609 " | 未払事業税 | 35,199 " | その他 | 60,672 " | 計 | 368,101 " | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,208,092千円 | 税務上の繰越欠損金 | 30,394 " | 資産の未実現利益 | 61,226 " | その他 | 36,252 " | 繰越税金負債(固定)との相殺 | 1,234,894 " | 計 | 101,070 " | 固定資産圧縮積立金 | 121,670千円 | 其他有価証券評価差額金 | 1,636,884 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 1,234,894 " | 計 | 523,659 " | 繰延税金負債の純額 | 54,487 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 463,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 90,167 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,505 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 593,202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 735,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 37,153 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 63,091 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越税金負債(固定)との相殺 | 747,786 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,481 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 124,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,204,581 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,943 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 747,786 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,587,301 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 906,617 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 81,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 154,497 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の未実現利益 | 36,609 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 35,199 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60,672 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 368,101 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,208,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 30,394 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の未実現利益 | 61,226 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,252 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越税金負債(固定)との相殺 | 1,234,894 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 101,070 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 121,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,636,884 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 1,234,894 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 523,659 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 54,487 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 動力伝動搬送関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,417,924 | 12,113,376 | 31,531,300 | - | 31,531,300 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 25,686 | 1,345,186 | 1,370,873 | (1,370,873) | - |
| 計 | 19,443,610 | 13,458,563 | 32,902,174 | (1,370,873) | 31,531,300 |
| 営業費用 | 19,697,702 | 13,800,740 | 33,498,442 | (1,335,637) | 32,162,805 |
| 営業利益又は営業損失() | 254,091 | 342,177 | 596,268 | (35,235) | 631,504 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 20,191,361 | 10,064,909 | 30,256,271 | 9,965,417 | 40,221,688 |
| 減価償却費 | 1,132,583 | 360,033 | 1,492,617 | - | 1,492,617 |
| 資本的支出 | 1,290,173 | 1,489,356 | 2,779,530 | - | 2,779,530 |

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,996,749千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 動力伝動搬送関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,515,454 | 15,159,506 | 35,674,960 | - | 35,674,960 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 52,482 | 1,225,339 | 1,277,821 | (1,277,821) | - |
| 計 | 20,567,936 | 16,384,845 | 36,952,782 | (1,277,821) | 35,674,960 |
| 営業費用 | 20,372,949 | 16,028,369 | 36,401,319 | (1,221,368) | 35,179,951 |
| 営業利益 | 194,987 | 356,475 | 551,462 | (56,453) | 495,009 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 21,649,565 | 10,903,731 | 32,553,296 | 8,564,629 | 41,117,925 |
| 減価償却費 | 1,178,298 | 473,829 | 1,652,127 | - | 1,652,127 |
| 資本的支出 | 2,101,407 | 560,193 | 2,661,601 | - | 2,661,601 |

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,340,973千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,643,277 | 1,994,253 | 1,037,428 | 35,674,960 | - | 35,674,960 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,209,581 | 351,619 | - | 1,561,200 | (1,561,200) | - |
| 計 | 33,852,859 | 2,345,872 | 1,037,428 | 37,236,161 | (1,561,200) | 35,674,960 |
| 営業費用 | 33,465,382 | 2,045,059 | 1,125,828 | 36,636,271 | (1,456,320) | 35,179,951 |
| 営業利益又は営業損失() | 387,476 | 300,812 | 88,399 | 599,889 | (104,880) | 495,009 |
| 資産 | 28,428,433 | 4,533,170 | 1,651,920 | 34,613,525 | 6,504,400 | 41,117,925 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,340,973千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

| | アジア(千円) | その他(千円) | 合計(千円) |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 2,868,147 | 3,760,921 | 6,629,068 |
| 連結売上高 | - | - | 31,531,300 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.1 | 11.9 | 21.0 |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・インドネシア、ベトナム、タイ

(2) その他・・・北米、中南米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

| | アジア(千円) | その他(千円) | 合計(千円) |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 3,857,624 | 4,575,674 | 8,433,298 |
| 連結売上高 | | - | 35,674,960 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.8 | 12.8 | 23.6 |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・インドネシア、ベトナム、タイ

(2) その他・・・北米、中南米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|-----------------------------|----------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ダイト建設(株) | 石川県加賀市 | 39,500 | 建設業 | - | |
| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | 外注加工 | 1,780 | 買掛金 | 207 |
| 兼任 3 名 転籍 1 名 | 土木、建築 | 営業取引以外 の取引 | 建物、構築物の建設 及び営繕補修 | 348,469 | 未払金 | 66,630 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|--------|-------------|--------|-------------|---------------|------------------------------------|--------------|
| 関連会社 | (株)月星製作所 | 石川県加賀市 | 310,500 | スポーク、ボルトの製造販売 | (所有) 直接 22.9 (被所有) 直接 0.4 | |
| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | スポーク、ボルトの仕入 | 2,934,722 | 買掛金 | 354,521 |
| 兼任 2 名 | スポーク、ボルトの仕入 | | | | | |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーク・ボルトの購入については、価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|-----------------------------|----------|--------|-----------|-----------------|---------------|-----------------------|--------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | | ガイド建設㈱ | 石川県加賀市 | 39,500 | 建設業 | - | |
| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | 外注加工 | 399 | 買掛金 | 59 | |
| 兼任 転籍 | 2名 1名 | 土木、建築 | 営業取引以外の取引 | 建物、構築物の建設及び営繕補修 | 286,381 | 未払金 | 48,311 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を手入れし価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(3) 子会社等

| 属性 | | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|--------|--------|-------------|-------------|--------------|---------------|------------------------------------|--|
| 関連会社 | | ㈱月星製作所 | 石川県加賀市 | 310,500 | スポーク、ボルトの製造販売 | (所有) 直接 22.9 (被所有) 直接 0.4 | |
| 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
| 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 営業取引 | スポーク、ボルトの仕入 | 3,111,646 | 買掛金 | 397,872 | |
| 兼任 | 1名 | スポーク、ボルトの仕入 | | 310 | 未払金 | 68 | |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーク・ボルトの購入については、価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|
| 1株当たりの純資産額 253.14円 1株当たりの当期純損失 21.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、かつ、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 | 1株当たりの純資産額 237.01円 1株当たりの当期純利益 2.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響は軽微である。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | - | 128,971 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 128,971 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | - | 44,332 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|------------------|-------------|---------------|---------------|-----------|--------------------|-------------|
| 提出会社 | 第3回物上担保附 普通社債 | 平成10年8月26日 | 1,500,000 | 1,500,000 | 2.3 | 普通抵当権 | 平成17年8月26日 |
| 提出会社 | 第4回物上担保附 普通社債 | 平成10年11月6日 | 500,000 | 500,000 | 1.8 | 工場財団26号 抵当権第1順位 | 平成17年11月4日 |
| 提出会社 | 第5回物上担保附 普通社債 | 平成10年12月3日 | 500,000 | 500,000 | 2.0 | 工場財団26号 抵当権第2順位 | 平成17年12月2日 |
| 提出会社 | 第6回物上担保附 普通社債 | 平成10年12月25日 | 500,000 | 500,000 | 1.8 | 工場財団26号 抵当権第3順位 | 平成17年12月22日 |
| 提出会社 | 第7回物上担保附 普通社債 | 平成11年1月29日 | 500,000 | 500,000 | 2.5 | 工場財団26号 抵当権第4順位 | 平成18年1月29日 |
| 合計 | - | - | 3,500,000 | 3,500,000 | - | - | - |

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| - | - | 3,500,000 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期末残高(千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---------------------------------|------------|------------|---------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 5,740,955 | 5,962,813 | 1.4 | - |
| 1年以内に返済予定 の長期借入金 | 869,870 | 2,439,520 | 2.0 | - |
| 長期借入金(1年以 内に返済予定のものを 除く。) | 4,260,208 | 3,355,969 | 2.1 | 平成16年4月23日 ~ 平成19年9月13日 |
| 合計 | 10,871,034 | 11,758,303 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,267,347 | 554,884 | 1,139,170 | 394,566 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| | | 第109期 (平成14年3月31日現在) | | 第110期 (平成15年3月31日現在) | | | |
|--------|----------|-------------------------|--|-------------------------|------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | | 769,247 | 1,966,144 | | |
| 2 | 1,7 | 受取手形 | | 2,393,232 | 2,017,621 | | |
| 3 | 1 | 売掛金 | | 6,050,506 | 5,626,063 | | |
| 4 | | 製品 | | 1,426,840 | 1,200,238 | | |
| 5 | | 原材料 | | 245,208 | 264,380 | | |
| 6 | | 仕掛品 | | 1,413,412 | 1,139,048 | | |
| 7 | | 貯蔵品 | | 476,945 | 467,494 | | |
| 8 | | 前払費用 | | 43,319 | 49,077 | | |
| 9 | 1 | 未収入金 | | 217,061 | 258,400 | | |
| 10 | | 繰延税金資産 | | 462,540 | 218,016 | | |
| 11 | 1 | その他の流動資産 | | 16,710 | 26,422 | | |
| | | 貸倒引当金 | | 20,581 | 7,510 | | |
| | | 流動資産合計 | | 13,494,441 | 40.7 | 13,225,396 | 41.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 有形固定資産 | | | | | |
| (1) | | 建物 | | 6,506,384 | 6,603,271 | | |
| | | 減価償却累計額 | | 4,193,988 | 4,370,904 | | 2,232,367 |
| (2) | | 構築物 | | 1,229,442 | 1,284,452 | | |
| | | 減価償却累計額 | | 957,369 | 989,148 | | 295,303 |
| (3) | | 機械及び装置 | | 20,814,397 | 21,236,906 | | |
| | | 減価償却累計額 | | 16,784,154 | 17,357,237 | | 3,879,668 |
| (4) | | 車輛及びその他の陸上運搬具 | | 304,577 | 307,361 | | |
| | | 減価償却累計額 | | 250,977 | 260,137 | | 47,224 |
| (5) | | 工具器具及び備品 | | 964,671 | 1,121,296 | | |
| | | 減価償却累計額 | | 793,073 | 889,478 | | 231,818 |
| (6) | | 土地 | | 1,272,835 | 1,272,835 | | |
| (7) | | 建設仮勘定 | | 177,694 | 111,302 | | |
| | | 有形固定資産合計 | | 8,290,437 | 25.0 | 8,070,520 | 25.5 |

| | | 第109期 (平成14年3月31日現在) | | 第110期 (平成15年3月31日現在) | | | |
|-------------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|--------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | - | | | 80,000 | |
| (2) ソフトウェア | | | 18,222 | | | 9,883 | |
| (3) 電話加入権 | | | 9,405 | | | 9,405 | |
| (4) その他の無形固定資産 | | | 245 | | | 181 | |
| 無形固定資産合計 | | | 27,873 | 0.1 | | 99,470 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | | 8,651,902 | | | 7,037,472 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,948,475 | | | 2,360,360 | |
| (3) 出資金 | | | 657 | | | 455 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | | - | | | 360,600 | |
| (5) 破産債権・更生債権その他これら に準ずる債権 | | | 2,158 | | | 2,158 | |
| (6) 長期前払費用 | | | 18,970 | | | 8,842 | |
| (7) 事業保険 | | | 428,056 | | | 268,517 | |
| (8) その他の投資 | | | 290,415 | | | 156,920 | |
| 貸倒引当金 | | | 954 | | | 2,518 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 11,339,682 | 34.2 | | 10,192,807 | 32.3 |
| 固定資産合計 | | | 19,657,993 | 59.3 | | 18,362,798 | 58.1 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| (1) 社債発行差金 | | | 1,607 | | | 1,071 | |
| 繰延資産合計 | | | 1,607 | 0.0 | | 1,071 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 33,154,042 | 100.0 | | 31,589,266 | 100.0 |

| | | 第109期 (平成14年3月31日現在) | | 第110期 (平成15年3月31日現在) | | | |
|--------|-----------------|-------------------------|------------|-------------------------|--------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 1 | 3,753,589 | | | 3,482,050 | |
| 2 | 短期借入金 | 2,3 | 4,495,000 | | | 4,375,000 | |
| 3 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,3 | 828,290 | | | 2,213,370 | |
| 4 | 未払金 | 1 | 762,800 | | | 574,975 | |
| 5 | 未払費用 | 1 | 314,264 | | | 255,560 | |
| 6 | 未払法人税等 | | 7,443 | | | 391,117 | |
| 7 | 未払消費税等 | | 87,921 | | | 140,258 | |
| 8 | 前受金 | | 14,066 | | | 7,556 | |
| 9 | 預り金 | | 55,582 | | | 52,456 | |
| 10 | 賞与引当金 | | 301,231 | | | 370,208 | |
| 11 | その他の流動負債 | | 1,093 | | | 560 | |
| | 流動負債合計 | | 10,621,282 | 32.0 | | 11,863,114 | 37.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 社債 | 2 | 3,500,000 | | | 3,500,000 | |
| 2 | 長期借入金 | 2,3 | 4,108,428 | | | 2,555,058 | |
| 3 | 繰延税金負債 | | 1,618,633 | | | 581,994 | |
| 4 | 退職給付引当金 | | 3,685,080 | | | 4,176,815 | |
| | 固定負債合計 | | 12,912,143 | 39.0 | | 10,813,868 | 34.2 |
| | 負債合計 | | 23,533,425 | 71.0 | | 22,676,982 | 71.8 |

| | | 第109期 (平成14年3月31日現在) | | | 第110期 (平成15年3月31日現在) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 4 | | 2,226,240 | 6.7 | | - | - |
| 資本準備金 | | | 1,551,292 | 4.7 | | - | - |
| 利益準備金 | | | 556,560 | 1.7 | | - | - |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 配当引当積立金 | | 504,000 | | | - | | |
| (2) 退職手当積立金 | | 184,738 | | | - | | |
| (3) 固定資産圧縮積立金 | | 181,494 | | | - | | |
| (4) 別途積立金 | | 1,872,000 | 2,742,233 | | - | - | |
| 2 当期末処理損失 | | | 574,425 | | | - | |
| その他の剰余金合計 | | | 2,167,807 | 6.5 | | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | | 3,120,049 | 9.4 | | - | - |
| 自己株式 | | | 1,332 | 0.0 | | - | - |
| 資本合計 | | | 9,620,617 | 29.0 | | - | - |
| 資本金 | 4 | | - | - | 2,226,240 | 7.0 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | - | | 1,551,292 | | |
| 資本剰余金合計 | | | - | - | 1,551,292 | 4.9 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | - | | 556,560 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 配当引当積立金 | | - | | | 384,000 | | |
| (2) 退職手当積立金 | | - | | | 184,738 | | |
| (3) 固定資産圧縮積立金 | | - | | | 179,249 | | |
| (4) 別途積立金 | | - | - | | 1,272,000 | 2,019,988 | |
| 3 当期末処分利益 | | | - | | | 221,016 | |
| 利益剰余金合計 | | | - | - | | 2,797,565 | 8.9 |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | | - | - | | 2,339,327 | 7.4 |
| 自己株式 | 6 | | - | - | | 2,141 | 0.0 |
| 資本合計 | | | - | - | | 8,912,283 | 28.2 |
| 負債資本合計 | | | 33,154,042 | 100.0 | | 31,589,266 | 100.0 |

【損益計算書】

| | | 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 売上高 | 1 | | 26,817,989 | 100.0 | | 29,016,824 | 100.0 |
| 売上原価 | 1,3 | | | | | | |
| 1 期首製品棚卸高 | | 1,644,166 | | | 1,426,840 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 23,677,448 | | | 25,135,702 | | |
| 合計 | | 25,321,614 | | | 26,562,542 | | |
| 3 期末製品棚卸高 | | 1,426,840 | 23,894,774 | 89.1 | 1,200,238 | 25,362,303 | 87.4 |
| 売上総利益 | | | 2,923,214 | 10.9 | | 3,654,520 | 12.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 3,265,033 | 12.2 | | 3,275,916 | 11.3 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 341,819 | 1.3 | | 378,604 | 1.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,075 | | | 51,582 | | |
| 2 受取配当金 | | 79,250 | | | 72,095 | | |
| 3 原材料売却益 | | - | | | 95,037 | | |
| 4 貯蔵品売却益 | | 31,702 | | | 43,619 | | |
| 5 その他の営業外収益 | | 339,573 | 459,602 | 1.7 | 199,656 | 461,989 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 127,965 | | | 123,632 | | |
| 2 社債利息 | | 75,000 | | | 75,000 | | |
| 3 為替差損 | | - | | | 103,721 | | |
| 4 その他の営業外費用 | | 44,951 | 247,917 | 0.9 | 54,717 | 357,071 | 1.2 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 130,133 | 0.5 | | 483,522 | 1.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 受取保険金 | | - | | | 285,103 | | |
| 2 固定資産売却益 | 4 | 6 | | | - | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | 12,032 | 12,038 | 0.0 | 11,507 | 296,610 | 1.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 5 | 1,243 | | | 603 | | |
| 2 固定資産除却損 | 6 | 66,202 | | | 15,732 | | |
| 3 設備資材廃棄損 | | 61,498 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 897,865 | | | 352,294 | | |
| 5 退職慰労金 | | 39,900 | | | - | | |
| 6 その他の特別損失 | 7 | 56,319 | 1,123,029 | 4.1 | 0 | 368,631 | 1.3 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期 純損失() | | | 1,241,124 | 4.6 | | 411,501 | 1.4 |
| 法人税等 | 8 | 17,627 | | | 414,409 | | |
| 法人税等調整額 | | 498,898 | 481,270 | 1.8 | 209,663 | 204,746 | 0.7 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 759,854 | 2.8 | | 206,754 | 0.7 |
| 前期繰越利益 | | | 145,528 | | | 14,262 | |
| 退職手当積立金取崩額 | | | 39,900 | | | - | |
| 当期末処分利益又は当期末処理損 失() | | | 574,425 | | | 221,016 | |

製造原価明細書

| | | 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 9,081,265 | 38.6 | 10,338,164 | 41.6 |
| 労務費 | 3 | 5,382,623 | 22.8 | 5,356,939 | 21.5 |
| 製造経費 | 1 | 4,993,665 | 21.2 | 4,760,263 | 19.2 |
| 製品仕入高 | 2 | 4,095,367 | 17.4 | 4,405,970 | 17.7 |
| 当期総製造費用 | | 23,552,922 | 100.0 | 24,861,337 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 1,537,939 | | 1,413,412 | |
| 合計 | | 25,090,861 | | 26,274,750 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 1,413,412 | | 1,139,048 | |
| 当期製品製造原価 | | 23,677,448 | | 25,135,702 | |

(注)

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|---|
| 1 製造経費のうちには外注加工費1,670,012千円、減価償却費1,100,901千円、電力料607,762千円がある。 | 1 製造経費のうちには外注加工費1,641,013千円、減価償却費1,098,829千円、電力料601,534千円がある。 |
| 2 製品仕入高は主として関係会社からの購入製品であるが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示している。 | 2 同 左 |
| 3 労務費のうちには退職給付費用765,039千円、賞与引当金繰入額247,106千円がある。 当社の原価計算方法はチェーン、リム、スイングアーム、ホイール等は工程別総合原価計算、コンベヤは個別原価計算である。 | 3 労務費のうちには退職給付費用761,462千円、賞与引当金繰入額304,596千円がある。 同 左 |

【利益処分計算書】

| | | 第109期 株主総会承認日 (平成14年6月27日) | | 第110期 株主総会承認日 (平成15年6月27日) | |
|---------------------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失() | | | 574,425 | | 221,016 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 配当引当積立金取崩額 | | 120,000 | | - | |
| 2 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 2,245 | | 1,563 | |
| 3 別途積立金取崩額 | | 600,000 | 722,245 | - | 1,563 |
| 合計 | | | 147,819 | | 222,580 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 133,557 | | 133,541 | |
| 2 固定資産圧縮積立金 | | - | 133,557 | 1,806 | 135,348 |
| 次期繰越利益 | | | 14,262 | | 87,231 |

重要な会計方針

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 売価還元法による原価法 （但し、コンベヤは個別法による原価法） 仕掛品 総平均法による原価法 （但し、コンベヤは個別法による原価法） 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 商法の規定により每期均等額を償却している。 なお、償却期間は次のとおりである。 社債発行差金：7年間</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 営業権：商法規定の最長期間（5年間）で均等償却している。 ソフトウェア：ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 その他：定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p> |

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,978,900千円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> |
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> |

会計処理の変更

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--------------------------------------|--|
| | (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。 |

表示方法の変更

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--------------------------------------|--|
| | 「営業外収益」のうち「原材料売却益」95,037千円は、従来、「その他の営業外収益」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他の営業外収益」に含まれている「原材料売却益」は34,686千円である。 |

追加情報

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| (自己株式) 前事業年度まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第109期(平成14年3月31日現在) | | | 第110期(平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|-----------|--|------------------|--------|---------------|-------------|---------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|--------|---|-----------|---------|---------|-----------|-----------|--|---------|--|---|------------------|--------|---------------|-----------|---------|-----|-----------|---------|------|----------|--------|----------|----------|---------|-----|-----------|---------|-----|-----------|--|------|---------|--|
| <p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>214,833千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,472,352 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,135 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>12,665 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>532,970 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>166,231 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,190 "</td> <td></td> </tr> </table> | | | 受取手形 | 214,833千円 | | 売掛金 | 1,472,352 " | | 未収入金 | 18,135 " | | その他の流動資産 | 12,665 " | | 買掛金 | 532,970 " | | 未払金 | 166,231 " | | 未払費用 | 4,190 " | | <p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>109,854千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>983,816 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>13,458 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>20,139 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>619,394 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>148,798 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,448 "</td> <td></td> </tr> </table> | | | 受取手形 | 109,854千円 | | 売掛金 | 983,816 " | | 未収入金 | 13,458 " | | その他の流動資産 | 20,139 " | | 買掛金 | 619,394 " | | 未払金 | 148,798 " | | 未払費用 | 5,448 " | |
| 受取手形 | 214,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,472,352 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 18,135 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 12,665 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 532,970 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 166,231 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 4,190 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 109,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 983,816 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 13,458 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 20,139 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 619,394 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 148,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 5,448 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金 1,280,000千円、長期借入金2,150,000千円(うち325,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>短期借入金及び長期借入金(千円)</th> <th>社債(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>198,171</td> <td>288,037</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>327,400</td> <td>494,357</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,054</td> <td>22,646</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118,650</td> <td>233,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,277</td> <td>1,038,546</td> </tr> </tbody> </table> | | | 科目 | 短期借入金及び長期借入金(千円) | 社債(千円) | 土地 | 198,171 | 288,037 | 建物 | 327,400 | 494,357 | 構築物 | 6,054 | 22,646 | 機械及び装置 | 118,650 | 233,505 | 計 | 650,277 | 1,038,546 | <p>2 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金 1,280,000千円、長期借入金1,825,000千円(うち1,320,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>短期借入金及び長期借入金(千円)</th> <th>社債(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>198,171</td> <td>288,037</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>333,388</td> <td>462,986</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,785</td> <td>21,293</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>113,895</td> <td>225,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651,241</td> <td>997,835</td> </tr> </tbody> </table> | | | 科目 | 短期借入金及び長期借入金(千円) | 社債(千円) | 土地 | 198,171 | 288,037 | 建物 | 333,388 | 462,986 | 構築物 | 5,785 | 21,293 | 機械及び装置 | 113,895 | 225,517 | 計 | 651,241 | 997,835 | | | | | | |
| 科目 | 短期借入金及び長期借入金(千円) | 社債(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 198,171 | 288,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 327,400 | 494,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 6,054 | 22,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 118,650 | 233,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 650,277 | 1,038,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 短期借入金及び長期借入金(千円) | 社債(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 198,171 | 288,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 333,388 | 462,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5,785 | 21,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 113,895 | 225,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 651,241 | 997,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 投資有価証券のうち8,583,618千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,358,400千円(うち343,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 942,340千円 (300,108千BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 496,725千円 (3,700千US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>221,645千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td>- "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>394,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td>320,025 "</td> <td></td> </tr> </table> | | | 輸出手形割引高 | 221,645千円 | | (うち関係会社に係るもの) | - " | | 受取手形裏書譲渡高 | 394,365千円 | | (うち関係会社に係るもの) | 320,025 " | | <p>3 投資有価証券のうち6,717,941千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,675,200千円(うち748,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 928,511千円 (332,799千BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 424,306千円 (3,530千US\$) DAIDO CORPORATION OF AMERICA 405,347千円 (3,372千US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>251,406千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td>- "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>392,950千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td>297,117 "</td> <td></td> </tr> </table> | | | 輸出手形割引高 | 251,406千円 | | (うち関係会社に係るもの) | - " | | 受取手形裏書譲渡高 | 392,950千円 | | (うち関係会社に係るもの) | 297,117 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 221,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 394,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | 320,025 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 251,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 392,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | 297,117 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 授権株式数 120,000,000株 発行済株式数 44,524,806 "</p> | | | <p>4 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式数 普通株式 44,524,806 "</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,120,049千円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限している。</p> | | | <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,339,327千円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 自己株式の保有数</p> | | | <p>普通株式 10,820株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第109期(平成14年3月31日現在) | 第110期(平成15年3月31日現在) |
|---|---------------------|
| 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 165,520千円 受取手形裏書譲渡高 64,128 〃 | - |

(損益計算書関係)

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりである。 売上高 1,514,219千円 製品仕入高 3,225,477 〃 製造経費 2,511,642 〃 (主として外注加工費) 2 販売費の主な内訳 71% 給料・賞与金 584,635千円 荷造費 231,602 〃 運賃 531,886 〃 旅費交通費 120,482 〃 地代家賃 133,498 〃 賞与引当金繰入額 35,590 〃 退職給付費用 94,429 〃 減価償却費 26,707 〃 一般管理費の主な内訳 29% 給料・賞与金 452,695千円 賞与引当金繰入額 18,534 〃 退職給付費用 47,369 〃 機械賃借料 51,150 〃 減価償却費 25,946 〃 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、206,478千円である。 4 固定資産売却益は機械装置である。 5 固定資産売却損は機械装置186千円、車輛運搬具1,057千円である。 6 固定資産除却損は建物9,431千円、機械装置24,177千円、車輛運搬具249千円、工具器具及び備品32,343千円である。 7 その他の特別損失は関係会社株式消却損40,000千円、関係会社整理損15,818千円、ゴルフ会員権評価損500千円である。 8 法人税等は法人税、住民税及び事業税である。 | 1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりである。 売上高 1,744,531千円 製品仕入高 3,467,581 〃 製造経費 2,653,716 〃 (主として外注加工費) 2 販売費の主な内訳 71% 給料・賞与金 580,418千円 荷造費 225,242 〃 運賃 538,999 〃 旅費交通費 128,037 〃 地代家賃 129,861 〃 賞与引当金繰入額 43,210 〃 退職給付費用 93,817 〃 減価償却費 46,243 〃 一般管理費の主な内訳 29% 給料・賞与金 443,457千円 賞与引当金繰入額 22,401 〃 退職給付費用 47,781 〃 機械賃借料 47,012 〃 減価償却費 24,127 〃 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,960千円である。 5 固定資産売却損は車輛運搬具である。 6 固定資産除却損は機械装置15,593千円、車輛運搬具139千円である。 7 その他の特別損失は投資有価証券売却損である。 8 同 左 |

(リース取引関係)

| 第109期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | | 第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 22,419 | 12,391 | 10,027 | 機械及び装置 | 22,419 | 15,594 | 6,824 |
| 工具器具及び 備品 | 462,802 | 276,370 | 186,432 | 工具器具及び 備品 | 368,844 | 210,085 | 158,758 |
| 合 計 | 485,222 | 288,762 | 196,460 | 合 計 | 391,263 | 225,680 | 165,583 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 同 左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 68,041千円 | | | | 1 年 内 64,946千円 | | | |
| 1 年 超 128,418 " | | | | 1 年 超 100,636 " | | | |
| 合 計 196,460 " | | | | 合 計 165,583 " | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 同 左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 90,364千円 | | | | 支払リース料 78,235千円 | | | |
| 減価償却費相当額 90,364 " | | | | 減価償却費相当額 78,235 " | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 同 左 | | | |

(有価証券関係)

第109期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第110期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 第109期 (平成14年3月31日現在) | 第110期 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------|----------|------------------|--------------------|-----|----------------------|----------------|------------------|----------|-----------|------------|-------------------|--------------|-------------|-----|---------|----------------|------------------|----------|--------------------|-----------|-------------|---|----------------|-----------|------------------|-------------|-----|-----------|----------------|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------|----------------|--------------------|----------|------------------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">364,493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,900 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">664,341 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,202 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>678,398 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">462,540 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">124,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,168,169 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,299 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>678,398 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,618,633 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,156,093 "</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 364,493千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 68,900 " | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 664,341 " | その他 | 43,202 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 | <u>678,398 "</u> | 繰延税金資産合計 | 462,540 " | 固定資産圧縮積立金 | 124,563千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,168,169 " | その他 | 4,299 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | <u>678,398 "</u> | 繰延税金負債合計 | <u>1,618,633 "</u> | 繰延税金負債の純額 | 1,156,093 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,103,526 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,193 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>1,125,393 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">218,016 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121,670千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,585,718 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;"><u>1,125,393 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>581,994 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">363,978 "</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 131,690千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,103,526 " | その他 | 108,193 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 | <u>1,125,393 "</u> | 繰延税金資産合計 | 218,016 " | 固定資産圧縮積立金 | 121,670千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,585,718 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | <u>1,125,393 "</u> | 繰延税金負債合計 | <u>581,994 "</u> | 繰延税金負債の純額 | 363,978 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 364,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 68,900 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 664,341 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43,202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | <u>678,398 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 462,540 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 124,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,168,169 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,299 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | <u>678,398 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,618,633 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,156,093 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 131,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,103,526 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 108,193 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | <u>1,125,393 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 218,016 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 121,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,585,718 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | <u>1,125,393 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>581,994 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 363,978 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p> | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;"><u>3.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.8</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 41.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.4 | 住民税均等割 | 3.4 | 税率変更による影響 | <u>3.6</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響 | <u>3.6</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降の解消が見込まれるものに限る。)には改正後の税率を使用している。この税率の変更により、繰延税金負債8,823千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が14,726千円、その他有価証券評価差額金が23,550千円それぞれ増加しており、また、利益処分計算書において、固定資産圧縮積立金1,806千円を積立している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第 1 0 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 第 1 1 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 216.10円 1株当たり当期純損失 17.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、かつ、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 | 1株当たり純資産額 200.21円 1株当たり当期純利益 4.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 第 1 0 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 第 1 1 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | - | 206,754 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 206,754 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | - | 44,517 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計 上額(千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 本田技研工業(株) | 1,116,225 | 4,409,088 |
| | | (株)北國銀行 | 3,698,000 | 1,963,638 |
| | | スズキ(株) | 84,000 | 114,408 |
| | | 大同生命保険(株) | 359 | 80,057 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 365 | 77,405 |
| | | 住友信託銀行(株) | 223,478 | 71,512 |
| | | (株)UFJホールディングス | 549 | 64,784 |
| | | (株)クボタ | 151,182 | 45,052 |
| | | 新家工業(株) | 426,100 | 38,349 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 299 | 28,943 |
| | | 日商岩井(株) | 742,000 | 23,744 |
| | | 太平洋セメント(株) | 135,000 | 23,085 |
| | | 石川島運搬機械(株)ほか18銘柄 | 1,160,234 | 97,404 |
| | | 計 | 7,737,791 | 7,037,472 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----|----------|--------------|
| - | - | - |
| 計 | - | - |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|-------|--------------|
| - | - | - |
| 計 | - | - |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,506,384 | 96,887 | - | 6,603,271 | 4,370,904 | 176,916 | 2,232,367 |
| 構築物 | 1,229,442 | 55,009 | - | 1,284,452 | 989,148 | 31,779 | 295,303 |
| 機械及び装置 | 20,823,681 | 672,689 | 259,463 | 21,236,906 | 17,357,237 | 801,891 | 3,879,668 |
| 車輛及びその他の陸上運搬具 | 304,577 | 15,353 | 12,568 | 307,361 | 260,137 | 20,667 | 47,224 |
| 工具器具及び備品 | 964,671 | 156,625 | - | 1,121,296 | 889,478 | 96,404 | 231,818 |
| 土地 | 1,272,835 | - | - | 1,272,835 | - | - | 1,272,835 |
| 建設仮勘定 | 177,694 | 857,874 | 924,265 | 111,302 | - | - | 111,302 |
| 有形固定資産計 | 31,279,285 | 1,854,440 | 1,196,298 | 31,937,426 | 23,866,906 | 1,127,658 | 8,070,520 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | - | 100,000 | - | 100,000 | 20,000 | 20,000 | 80,000 |
| ソフトウェア | 79,335 | 3,010 | 20,879 | 61,466 | 51,582 | 11,349 | 9,883 |
| 電話加入権 | 9,405 | - | - | 9,405 | - | - | 9,405 |
| その他無形固定資産 | 1,280 | - | - | 1,280 | 1,098 | 64 | 181 |
| 無形固定資産計 | 90,020 | 103,010 | 20,879 | 172,151 | 72,681 | 31,413 | 99,470 |
| 長期前払費用 | 74,449 | - | 43,024 | 31,425 | 22,582 | 10,128 | 8,842 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行差金 | 3,750 | - | - | 3,750 | 2,678 | 535 | 1,071 |
| 繰延資産計 | 3,750 | - | - | 3,750 | 2,678 | 535 | 1,071 |

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 本館改装工事33,000千円

機械及び装置 レトルト炉83,516千円、オーステンパー炉58,768千円、05K組立ライン31,659千円

工具器具及び備品 走査電子顕微鏡34,221千円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置 428連駒組駒機29,608千円、焼入回転炉26,135千円

ソフトウェア オンラインシステムSE支援費19,432千円

3 建設仮勘定の減少は、期中に本勘定に振替られたものであり、その主な内訳は(注)1に記載のとおりである。

4 営業権の増加は、米国に連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立し、DAIDO CORPORATIONからチェーン営業部門を譲受ける営業譲渡契約締結に対する対価である。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------|------------|-------|---------|------------|
| 資本金 (千円) | | 2,226,240 | - | - | 2,226,240 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | 44,524,806 | - | - | 44,524,806 |
| | 普通株式 (千円) | 2,226,240 | - | - | 2,226,240 |
| | 計 (株) | 44,524,806 | - | - | 44,524,806 |
| | 計 (千円) | 2,226,240 | - | - | 2,226,240 |
| 資本準備金及び その他資本剰余 金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,551,292 | - | - | 1,551,292 |
| | 計 (千円) | 1,551,292 | - | - | 1,551,292 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 556,560 | - | - | 556,560 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 配当引当積立金 (千円) | 504,000 | - | 120,000 | 384,000 |
| | 退職手当積立金 (千円) | 184,738 | - | - | 184,738 |
| | 固定資産圧縮積立金 (千円) | 181,494 | - | 2,245 | 179,249 |
| | 別途積立金 (千円) | 1,872,000 | - | 600,000 | 1,272,000 |
| | 計 (千円) | 3,298,793 | - | 722,245 | 2,576,548 |

(注) 1 当期末における自己株式は10,820株である。

2 配当引当積立金、固定資産圧縮積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 21,536 | 10,029 | - | 21,536 | 10,029 |
| 賞与引当金 | 301,231 | 370,208 | 301,231 | - | 370,208 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 318 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 91,749 |
| 普通預金 | 314,076 |
| 定期預金 | 1,560,000 |
| 計 | 1,965,826 |
| 合計 | 1,966,144 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 大同通商(株) | 319,715 |
| オスコ産業(株) | 130,081 |
| 日商岩井(株) | 127,110 |
| ブリヂストンタイヤ大阪販売(株) | 124,253 |
| (株)和泉商行 | 109,854 |
| その他 | 1,206,605 |
| 合計 | 2,017,621 |

期日別内訳

| 期日 | 受取手形(千円) | 裏書譲渡手形(千円) |
|-------------|-----------|------------|
| 平成15年4月満期 | 573,888 | 110,058 |
| 平成15年5月満期 | 352,186 | 106,041 |
| 平成15年6月満期 | 440,864 | 130,535 |
| 平成15年7月満期 | 373,485 | 46,315 |
| 平成15年8月満期 | 219,327 | - |
| 平成15年9月以降満期 | 57,869 | - |
| 合計 | 2,017,621 | 392,950 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|-----------|
| 本田技研工業(株) | 804,596 |
| スズキ(株) | 778,454 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 544,225 |
| ヤマハ発動機(株) | 519,864 |
| 大同通商(株) | 176,280 |
| その他 | 2,802,641 |
| 合計 | 5,626,063 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 6,052,664 | 30,377,415 | 30,801,858 | 5,628,221 | 84.6 | 70.2 |

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

2 前期繰越高及び次期繰越高には、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が含まれている。

製品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| チェーン | 1,042,023 |
| コンベヤ | 2,804 |
| リム | 58,897 |
| スイングアーム | 42,507 |
| ホイール | 23,800 |
| 福祉機器 | 12,916 |
| その他 | 17,288 |
| 合計 | 1,200,238 |

原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| チェーン | 226,677 |
| コンベヤ | 501 |
| リム | 16,380 |
| スイングアーム | 9,430 |
| ホイール | 9,051 |
| その他 | 2,339 |
| 合計 | 264,380 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| チェーン | 627,235 |
| コンベヤ | 137,598 |
| リム | 48,712 |
| スイングアーム | 76,644 |
| ホイール | 52,939 |
| 福祉機器 | 157,400 |
| その他 | 38,516 |
| 合計 | 1,139,048 |

貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| チェーン | 286,975 |
| コンベヤ | 3,666 |
| リム | 73,049 |
| スイングアーム | 29,522 |
| ホイール | 4,389 |
| 福祉機器 | 623 |
| その他 | 69,268 |
| 合計 | 467,494 |

関係会社株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 取得価額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|-----------|--------------|
| (子会社株式) (株)大同ゼネラルサービス | 600 | 30,000 | 30,000 |
| ガイド工販(株) | 2,000 | 100,000 | 100,000 |
| 新星工業(株) | 318,485 | 506,745 | 506,745 |
| DAIDO CORPORATION OF AMERICA | 300 | 374,400 | 374,400 |
| DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. | 159,250 | 570,448 | 570,448 |
| P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING | 4,800 | 607,645 | 607,645 |
| (株)ガイド・オート | 200 | 10,000 | 10,000 |
| (株)大同テクノ | 1,400 | 70,000 | 70,000 |
| (株)ディ・アイ・エス | 200 | 10,000 | 10,000 |
| (関連会社株式) | | | |
| (株)月星製作所 | 1,422,656 | 71,307 | 71,307 |
| (株)和泉商行 | 133,280 | 6,664 | 6,664 |
| 日研工業(株) | 6,300 | 3,150 | 3,150 |
| 合計 | 2,049,471 | 2,360,360 | 2,360,360 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)メタルワン | 465,449 |
| (株)月星製作所 | 397,872 |
| 神鋼商事(株) | 333,809 |
| 川鉄商事(株) | 263,057 |
| (株)銭屋アルミニウム製作所 | 186,940 |
| その他 | 1,834,921 |
| 合計 | 3,482,050 |

短期借入金

借入先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)北國銀行 | 1,330,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,035,000 |
| (株)三井住友銀行 | 715,000 |
| (株)りそな銀行 | 650,000 |
| 住友信託銀行(株) | 435,000 |
| (株)UFJ銀行 | 210,000 |
| 合計 | 4,375,000 |

社債

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 第3回物上担保附普通社債 | 1,500,000 |
| 第4回物上担保附普通社債 | 500,000 |
| 第5回物上担保附普通社債 | 500,000 |
| 第6回物上担保附普通社債 | 500,000 |
| 第7回物上担保附普通社債 | 500,000 |
| 合計 | 3,500,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

長期借入金
借入先別内訳

| 区分 | 長期借入金(千円) | 1年以内に返済予定の 長期借入金(千円) |
|-----------|-----------|-------------------------|
| (株)北國銀行 | 1,525,000 | 1,420,000 |
| (株)UFJ銀行 | 350,000 | 500,000 |
| (株)三井住友銀行 | 400,000 | 33,600 |
| (株)みずほ銀行 | - | 76,470 |
| 住友信託銀行(株) | 157,000 | 73,200 |
| ヤマハ発動機(株) | 123,058 | 110,100 |
| 合計 | 2,555,058 | 2,213,370 |

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、貸借対照表の流動負債に計上している。

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 8,285,653 |
| 未認識過去勤務債務 | - |
| 未認識数理計算上の差異 | 431,296 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,785,230 |
| 年金資産 | 892,310 |
| 合計 | 4,176,815 |

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 4月1日～4月30日 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券 但し、1单元未満の株式数を表示した株券は、喪失、汚損、毀損または満欄による場合を除き発行しない。 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1单元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の発行、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合のみ1株につき300円 |
| 单元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料 | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1单元の株式数の売買を大阪証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を、買取单元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する 日本経済新聞 金沢市において発行する 北國新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 中間配当を行う時及びその他必要ある時はあらかじめ公告をして株主名簿を閉鎖する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
(第109期) 至 平成14年3月31日 北陸財務局長に提出
- (2) 半期報告書
自 平成14年4月1日 平成14年12月25日
(第110期中) 至 平成14年9月30日 北陸財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 平成14年9月3日
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 北陸財務局長に提出
に基づくもの

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 平成14年9月20日
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 北陸財務局長に提出
に基づくもの

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成 14 年 6 月 27 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家章市殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

井上 政造 ㊞

関与社員

公認会計士

浅田 利博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大同工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

井上 政造 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成 14 年 6 月 27 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家章市 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

井上 政造 ㊞

関与社員

公認会計士

浅田 利博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 109 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大同工業株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

井上 政造 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 110 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。